令和5年10月25日

阿賀野市議会議長 市川英敏様

産業建設常任委員会委員長 山口功位

所管事務調査報告書

本委員会は、令和5年第5回議会定例会において議決を経た、閉会中の所管事務調査を下記のとおり行ったので、会議規則第110条の規定により報告します。

記

○所管事務調査

- 1 調査事項 安野川地区湛水防除事業の状況について
- 2 調査期日 令和5年10月5日(木) 午前9時30分
- 3 調査経過

令和5年10月5日、田村産業建設部長、田邊農林課長並びに担当職員、新発田地域振興局農村整備部担当職員の出席を求めて本委員会を開催し、調査事項について新発田地域振興局農村整備部副部長、防災課長から説明を受け、質疑・意見集約を行いました。

4 調査結果

阿賀野川右岸地域の湛水排除のため、人工的に掘削された排水路である安野川は掘削から50年が経過し、しばしば湛水による「農作物・一般家屋被害」が生じ、また、「河川護岸の欠損などの災害」が発生していました。

このため、湛水被害を解消し農業経営の安定と住民生活の安全を図ることを目的として「湛水防除事業」により、排水路3路線（安野川、大荒川、小里川）の改修と法柳水機場の改築を計画し、新発田地域振興局農村整備部が平成10年度から工事を進めています。事業概要は、以下のとおりです。

全体計画

流域面積	A=6,015ha	受益免責A=1,151ha
計画排水量	Q=220 m ³ /s	
総事業費	481億円	
事業内容	L=13.9 km (安野川 7.4 km、大荒川 1.7 km、小里川 4.8 km)	
	排水機場	N=1ヶ所

負担割合 国：55% 県：37% 市：8%

予算と進捗状況

総事業費481億円のうち、430億円を執行し、事業費ベースで約90%の進捗となっています。但し、工期の遅れが見込まれるため、完了を令和8年から令和11年に変更する手続きを行っているとのことでした。

単位：千円

地名	採択	完了	総事業費	進捗率
安野川	H10	H21	2,909,000	100%
安野川2期	H11	H24	14,153,272	100%
安野川3期	H13	H23	4,018,233	100%
安野川4期	H14	H26	3,738,764	100%
安野川5期	H21	R7	8,378,000	99%
安野川6期	H24	R8	8,094,000	86%
安野川7期	H26	R7	6,879,000	44%
計			48,170,269	89%

事業効果

直近では、今年6月16日に午前8時から9時の2時間で56mmを記録した豪雨がありましたが、その際、上流の大野地集落では大荒川の水位が上昇し、農地が一部湛水したものの、国道49号線より下流については拡幅が進んでいることもあり、水位も下がり十分な余裕がありました。湛水時間も短くなっていると聞いており、事業の効果は着実に現れているところです。

今後について

出水期を避け、10月から翌年の6月15日までの工事となるため、また、橋、道路、横断河川の改修も伴うため、工期は25年と長期に渡ります。今後は、安野川5期地区・百津地内の中堤の排除、6期地区・国道49号線橋の付替、7期地区の用地買収の他、県道大野地橋架替え、河川横断構造物などの大規模工事が予定されています。

なお、国道49号線橋の付替については、6年ほど要する見込みです。

5 委員会意見

本事業は農地の湛水被害防止のための事業であり、恒久対策の660m³/sに対し220m³/sの吐出量を確保するものですが、樹木が繁茂しており伐採作業が必要と考えます。

工期が完了したところは、県土木部が管理することとなっていますが、適切な整備を願うものであります。

○先進地視察研修 1

- 1 研修期日 令和5年10月24日（火）
- 2 研修場所 宮城県名取市
- 3 研修事項
 - ・サイクルスポーツセンターと交流人口の確保について
 - ・空き家対策事業について
- 4 研修結果
 - 1) サイクルスポーツセンターと交流人口の確保について

名取市サイクルスポーツセンターの概要

旧施設の宮城サイクルスポーツセンターは、平成23年に発生した東日本大震災で発生した津波で全壊したため、平成24年に全て取り壊し、令和2年の10月に約9年半ぶりに温泉、宿泊施設など、新たな機能を備えリニューアルオープンした施設である。東北唯一の温泉宿泊サイクリング施設であり、週末には家族連れなど多くの方が利用している。

一方、コロナ禍の影響を大きく受け、この数年は厳しい状況が続いたが、令和5年度に入ってから各種イベントや大会などが再開され始め、現在は利用者も回復基調にあり、にぎわいを取り戻しつつある。なお、昨年9月に開業2年目で来場者30万人を達成した。

また、サイクルスポーツセンターが立地している閑上^{ゆりあげ}地区は、「震災復興伝承館」や商業施設である「かわまちてらす」など、震災後に多くの観光施設ができた相乗効果もあり観光客は順調に伸びている。

サイクルスポーツセンター再建への取り組み

前身の宮城サイクルスポーツセンターが施設の老朽化、修繕費用の増嵩等により収支状況が悪化。継続が困難と判断され平成14年4月から名取市が施設等を引き受け管理していくことになったものの、平成23年東日本大震災により大きな被害を受けた。

その後、震災により最も被害を多く受けた閑上地域の沿岸地を短期集中的に復興を行い、にぎわいや活力を取り戻すことを目的として「名取市の沿岸地域活性化復興ビジョン」が策定され、その中の一環として、サイクルスポーツセンターの復旧についても、にぎわいを創出する施設として、平成25年末頃より再建に向けた検討が行われた。

その際に時代の流れやニーズの変遷を的確に把握、予測をし、一般の自転車競技者・サイクリストの需要よりはファミリー層家族連れ・レジャー目的での利用に応える施設、更に運動後の入浴を念頭に、天然温泉であれば利用者の伸びが期待できるとし、多額の投資費用をその後の集客で十分カバーできると判断され、温泉の掘削を行ったことは、事業実施にあたっての初期設定が円滑に行われたものと思われる。

なお、再開プロジェクトの企画立案管理は、商工観光課の前身となる商工水産課が担当し、平成28年度から基本設計、その後実施設計等が行なわれ、平成31年から工事を

開始、令和2年10月に建設費用25億円で名取市サイクルスポーツセンターが再建オープンした。

また、令和4年度の実績からも、施設の入場者数は全体で約4万4000人程度。うち小学生未満の方は約2万人。小学生がおおよそ4,000人。一般の方が2万人程度であることから、やはり家族連れが多いことが見て取れる。

客室利用は小学生未満が350人程度。小学生が1,200人程度。一般が5,000人程度であり、宿泊は年齢が高い方が多い。また、2割弱ぐらいが市内の方の利用であり、市外の方が多く宿泊している状況である。

サイクルスポーツセンター施設

温泉付き宿泊施設とサイクリングコースが一体となった施設ではあるが、他にフットサル場、スケートボード場がスポーツ振興くじからの補助を受けながら設置されている。

本市でもスケートボード場に関する意見もあったが、名取市の場合、スケートボード場設置工事費は6千万円。うち2千万円が補助であり、名取市の負担額は4千万円となっている。なお、ケガ等は自己責任とし、施設として関与していない。温泉施設は、3年が経過し温泉の濾材交換時期となっている。温泉のメンテナンス含め1億円が必要とされ、大きな課題となっている。

一方、最大で13万6,000人ほどの利用者を見込んでいたが、令和4年度の利用実績は16万人で、当初の見込みを少し上回っている状況であることから「幅広い層の利用者を取り込むことにより交流人口の拡大に資する」という、設置目的に沿った効果を得ていると判断でき、保守メンテナンス費用を支出されていくものと思われる。

管理運営については、共同企業体となっており、セントラルスポーツ、株式会社オールスパイス、ホテル佐勘の3社である。

株式会社オールスパイスは、以前から市の事業で関わりがあり、他の2社は、指定管理前からの関わりはなかったものの、セントラルスポーツについては、サイクルスポーツセンター自転車の競技等引き受けており、市で行うサイクルツーリズムを考えた観光事業なども共同で行っているとのことである。

このように、業種の特徴を理解しつつ、市と円滑に連携を図る体制づくりが重要であることが示唆される。

サイクルスポーツセンター利用者との交流

スポーツ合宿、修学旅行の利用、企業研修等で、市内、市外、県外からの利用はあるが、市外や県外の利用者関係者との交流活動は実施しておらず、また移住定住につながったケースはない。

また、サイクルスポーツセンターを起点として、市内周遊型のサイクルロードが設定されていることも含めれば、交流人口を移住定住人口につなげる方策の検討が必要と思われる。

2) 空き家対策事業について

空き家対策に係るこれまでの経緯

令和2年9月から空き家等実態調査を実施。市内区長や町内会長から、近隣で迷惑となっている空き家について情報収集を行い、報告のあった199件すべてについて、市の職員が現地調査を実施した。

令和3年4月1日、「空き家等の適切な管理及び有効活用促進に関する条例」を施行し、5月に市長、不動産、建築、福祉など、専門的知識を有する15名からなる「名取市空き家等対策協議会」を、合わせて、市内の関係部署が具体的な検討及び情報共有を行うため市内組織として「名取市空き家等対策市内連絡調整会議」も立ち上げた。

令和4年3月、「名取市空き家等対策計画」を策定し、これに合わせて評価基準書を作成。4月には「名取市空き家住宅有効活用地域活性化事業補助金及び企業支援事業補助金」を創設した。

地域活性化事業は、空き家を滞在施設や交流施設に改修し、10年以上活用する際に改修費の一部として最大500万円補助する制度である。

企業支援事業は、空き家住宅を使用する場合に改修費の一部として最大100万円を補助する制度である。

令和4年8月、宮城県宅地建物取引業界及び全日本不動産協会、宮城県本部と「空き家バンクの運営に関する協定」を、合わせて株式会社クラッソーネと空き家の除却促進、解体、シュミレーターの提供やフライヤーの提供などに関して、連携協定を締結した。

令和4年9月、空き家バンクに登録する物件及び利用希望者の受付け登録を開始。

令和5年3月、「名取市空き家活用事例集」の発行。

令和5年5月、再度空き家等実態調査を実施し、令和2年度の実態調査で空き家と判定した物件のほかに、新たに情報提供があった物件を含め168件を調査した。

人口の移動と空き家の発生状況

名取市の人口増の要因は、転入による社会増であり、REASAS（リーサス）で公開されているデータでは令和4年の転出入は、いずれも仙台市が占める割合が約36%となっている。

この1年間の総転入数は、全体で3,529人、そのうち仙台市からの転入者数は、1,285人、割合にして36.4%。総転出数は3,113人。そのうち、仙台市への転出数は1,168人、割合として36.3%、となっている。

また、高齢世代に関しては、平成初期に造成された団地や集落では商業施設が乏しく、車がないと不便であるということから、利便性の高い名取駅周辺や、仙台市にある長町駅周辺へ移転することが増えてきている。総体的には、定住の側面で見ると転出が抑制されていると考えられる。

名取市内全体での空き家の発生状況は、名取駅周辺では空き家が発生しても、比較的活用されやすく一般流通の中で売買されている。一方で、市街化調整区域内にある

空き家は、建築制限などで流通せずに老朽化が進む物件というのが散見されており、今後も同様の傾向が続くと予想されている。

なお、名取市と仙台市の生活圏が重なっており、活発に転出入が行われている状況にある。

空き家対策の成果

空き家バンクに登録することによって、空き家を探している方々に広く周知し、マッチングの機会を増やせるメリットがあるものの、空き家バンク登録が無い状況にある。

その中で、せり農家として新規就農で市内にある空き家を活用、農作業に適した内装改修をして家族と一緒に移住し、現在活躍をされている方がおり、今後の地元定住を念頭に置けば、農業との組み合わせが有効と思われる。

しかし、空き家住宅有効活用期限企業支援事業補助金については1件。空き家住宅有効活用地域活性化支援事業0件に留まっていることから、毎年5月を空き家対策強化月間と位置付け、把握している空き家の実態調査や、空き家対策に関する啓発活動などを重点的に展開されている。

また、実態調査の結果、一定以上の判定となった物件の所有者等に対して改善を促す文書を送付、同封のチラシなどで支援策や制度の周知を行っている。

空き家対策の課題

判定結果が重い物件が8件あり、その内市街化調整区域の物件が6件、市街化区域が2件となっている。所有者も調整区域で制限がかかり、どう対処していいかわからないまま、どんどん劣化していくような状況になっている傾向にある。

特に、Aランク以上の物件については、改善を促してもあまり反応がない、というのが実情のようである。

また、Bランクの物件が雑草繁茂し苦情が来た場合、その改善をお願いした時には一時的に改善されるが、老朽化が進むほど対応が遅くなる傾向にある。

結果的に人口が減少していない名取市においても、空き家となる背景や周辺に及ぼす影響の違いなど、それぞれの置かれた状況が複雑であり、これを勘案しながらの対応に難しさもある。であるならば、まずは当市においても関係者が一体となつての体制を構築することが求められる。

補足説明

- * 「一定以上」とは、市職員が判定する調査票中、Aランク以上（6点以上）、衛生面、建物面の6点以上とった物件に対して、改善の依頼文書を送付。
- * 判定は、調査票を使い魅力創生課の職員と建築都市計画課、建築部門の職員及び消防本部、衛生部門としてクリーン対策課の衛生部門の担当者が、一緒に外観からその調査票をもとに視覚的に点数化し、この判定を導き出している。最終的な判断は、市長が行う。

○先進地視察研修 2

- 1 研修期日 令和5年10月25日（水）
- 2 研修場所 宮城県仙台市
- 3 研修事項 ・定禅寺通り活性化事業について
- 4 研修結果

定禅寺通りの成り立ちと活性化の狙い

江戸時代から続く「定禅寺通り」は、JR 仙台駅から北西方向 1.5 キロに位置し、4 列のケヤキ並木を有する 46 メートルの高幅員道路からなり、東西方向に約 1.4 キロの部分のエリアを対象としている。

また、^{こうとうだい}勾当台公園、西公園や市庁舎、県庁舎、県民会館などの主要施設、ならびに東北随一の歓楽街である国分町や中心部商店街が隣接し、賑やかなエリアとなっている。5 月には青葉祭り、9 月には定禅寺通りジャズストリートフェスティバル、12 月には光のページェント会場として使用され、「杜の都・仙台」を象徴するシンボルロードである。

しかし、都市の拡大により就業者数・居住者数が増加したものの、人の流れは仙台駅周辺に集まるようになり、歩行者数通行量、来訪者の回遊性が低下傾向となった。

このため、平成 30 年の 10 月に地元の方々を中心として、定禅寺通り活性化検討会が設立され、本エリアの将来像、またエリアの活性化に関すること、また道路空間の再構成やエリアマネジメントの方向性などについて検討が開始された。

当エリアでは、これまでも文化を創造する魅力ある街づくりや、ケヤキを活かした都市景観づくりが進められてきたが、検討の結果、都心部全体の回遊性の向上と都心全体の活性化を図ることを目的として、エリア近隣で増加している就業者や居住者を対象に「まちに出て滞在したくなるような魅力づくり」、「本エリアが持つポテンシャルを生かした取り組みを通じた訪れ滞在したくなる環境づくり」を目指すこととなり令和 4 年度より官民連携で定禅寺通活性化事業を展開してきている。

担当部署

仙台市では都心整備係と公民連携係の二つの係が担当し、都心整備係は、町中の再開発事業や大通りである定禅寺通り、青葉通りの「将来の整備のあり方の検討」など、ハード面の整備を、公民連携係は「市民と行政が協力し合いながらまちづくりを進める」というソフト面を担当している。

なお、前述の定禅寺通り活性化検討会は、定禅寺通りに面する地権者と町内会、まちづくり団体のほか、交通事業者、祭り・イベント団体、本エリアのまちづくりに興味がある方で構成され、これに仙台市として定禅寺通り準備活性化室も加わり、また仙台商工会議所が事務局を担っていた。更に、地元の熱意に加え、市の委託によりまちづくりの専門家であるコーディネーターが会員の皆さんの議論や活動を伴走型で支援し、そのコーディネーターの存在が定禅寺通りエリアにおける検討を円滑に進めることができたことが、ポイントとなっている。

検討会の実践的な検証について

定禅寺通活性化事業を展開するにあたり、定禅寺通り活性化検討会の会員の中で公共空間を活用した取り組みの意向のある方々のグループを組成。公共空間を活用したミニ社会実験を繰り返し実施し、事業ならびに先々に策定することとなる「定禅寺通りエリアまちづくりビジョン 2030」の実装性を高めてきた。

検証では、リビングストリートプロジェクトとして、地域の日常的なコミュニケーションの場を創出することを目的として、春から冬にかけてテーブルセットの設置やマルシェを開催するとともに、街頭フラッグや歩道上に設置する休憩用木製コンテナへの広告を実施。

稲荷小路虎屋横町では、振興会で安全安心な食の街のPRのために、令和4年の7月に改正道路法に基づくほこみち制度を活用。歩行者利便増進道路に指定され、テイクアウトした飲食物を食べることができる軒先テラス席を設置。

県民会館前の歩道では、定禅寺ストリートアライアンスとして、沿道のビルオーナーやテナントによるグループが、パンフレットやキッチンカーを設置し、それらによる収益に基づいてまちづくりに還元ができるかを検証。

定禅寺通りに面する民間ビルでは、ビル内・ビル外の広場、空間を利用し、音楽アート、ファッション等のカルチャーを複合的に発信するイベントを開催。

合わせて、令和3年の8月から9月の約3週間では、道路空間の再構成に向けた検証を目的として、斜線制限の車線規制を伴う大規模社会実験を実施している。

これは、定禅寺通りの一部斜線を規制して、道路空間のにぎわい創出の空間として利活用が可能か、その利活用による効果や交通への影響を検証したものである。

検証結果では、自動車交通量については大きな変化はなく、社会実験の車線規制による自動車交通への大きな影響は生じず、歩行者通行量も大きな変化は見られなかったとし、むしろイベント開催日には中央緑道の歩行者通行量が従来の100人から600人へと、大幅に増加している。

また、利活用効果の測定調査では、実験期間中の滞在、滞在者数、平日休日ともに2倍強に増加したことが確認できている。

検証後の取り組みについて

実装に向けた実践経験が得られたとともに、出店による一定の効果が確認できたことから、取り組み継続の意向が示され、合わせて令和4年の3月、定禅寺通りエリアまちづくりビジョン 2030 基本構想が策定された。

この基本構想は、エリアの関係者のまちづくりの方向性を共有し、実現を目指して取り組むための指針となっており、本エリアが、杜の都のシンボルであり続け、将来にわたって人々を引きつけ、仙台都心の回遊を促し、仙台の都市ブランドの向上に貢献するということを目的として、策定されている。

また、世界に誇るケヤキ並木とともに、ここにしかないお金に代えられない時間と体験をまちづくりの理念とし、目指すまちの姿は「人中心の空間づくりを段階的に目

指す」という道路空間像が示されている。

その他、エリア内の各ゾーンで個性を活かしたまちづくりを進めることや、2030年までには実現したい道路空間の整備の内容、持続的なまちづくりのための取り組み体制などが盛り込まれ、令和4年4月に検討会の会員等により設立された一般社団法人定禅寺通りエリアマネジメントが設立された。

これにより、広告事業の実装化や今年5月の全国都市緑化フェア開催に合わせ、定禅寺通りでも、イベントを同時開催し、ケヤキ並木をライトアップする演出がなされている。また、公開空地も活用し、大きな絵を描くパフォーマンスなど、アートをテーマにしたイベントを実施している。

一方、仙台市としては、道路空間の再構成だけではなく、にぎわいの創出に資する多彩な活動の推進も含め、両輪で進めることが大切であると考え、仙台市が実施する道路空間再整備をきっかけとして、多様な人々が集まり、にぎわいが生まれ、それによって民間投資が呼び込まれ、都市機能が高質化され、そのことが、さらに人々を引きつけ、賑わいがさらに高まるという、活性化のスパイラルアップを目指している。

これらは、公民連携を図るに民から意見が出るように促しつつ、意見を把握し、それを計画に反映させ、事業の実装性を高めていくことが重要であることを示し、都市の大小にかかわらず、本市にとっても取り組める事柄、マネジメントと考える。

補足説明

- * 仙台市でケヤキの管理を行っている。数年に1回大規模な剪定を実施しているが、木が大きく剪定技術が必要なため業者に委託している。
- * 歩道に設置のテーブル等は、市から貸し出していたが、マルシェの出店料も確保でき始めたので、出展者に売却。現在、民間側で対応。
- * トイレは、南側に市民広場や、公園のトイレもあり、民間企業からの協力もある。新たなトイレ設置は、現実的ではなく、今後も設置の予定はない。
- * 定禅寺通りまちづくり協議会は、昭和63年にできていた。企業と町内会との合意形成が難しいという状況もあったが、「この状況はいろいろやりにくいし、行政の窓口も一元化した方がよかろう」と、市から言われたからではなく地元の方たち自ら、地元の思いとしてまちづくり協議会が作られた歴史がある

以上、産業建設常任委員会の所管事務調査の委員長報告といたします。